平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名　宇部興産株式会社　上場取引所　東・福
コード番号　4208　ＵＲＬ　http://www.ube.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹下　道夫
問合せ先責任者（役職名）ＩＲ広報部長　（氏名）坂本　靖子　（ＴＥＬ）03-5419-6110

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	626,022	△2.0	29,962	△34.9	28,045	△31.3	8,265	△64.0
24年３月期	638,653	3.7	46,006	3.7	40,808	4.4	22,969	33.0

（注）包括利益　25年３月期　23,830百万円（29.4%）　24年３月期　18,413百万円（35.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	8.22	8.20	4.0	4.2	4.8
24年３月期	22.85	22.81	11.9	6.2	7.2

（参考）持分法投資損益　25年３月期 1,239百万円　24年３月期 871百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	685,884	250,753	31.4	214.35
24年３月期	664,965	224,407	30.0	198.41

（参考）自己資本　25年３月期 215,509百万円　24年３月期 199,473百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	46,126	△39,063	△5,872	35,962
24年３月期	40,630	△43,550	△12,695	33,107

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,035	21.9	2.6
25年３月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,035	60.8	2.4
26年３月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		34.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	328,000	5.5	12,000	△25.9	8,500	△42.1	4,500	△46.8	4.48
通　期	675,000	7.8	34,000	13.5	28,500	1.6	14,500	75.4	14.42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：有
④　修正再表示　　：無

（注）　詳細は、添付資料「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	1,009,165,006株	24年３月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	25年３月期	3,756,900株	24年３月期	3,810,090株
③ 期中平均株式数	25年３月期	1,005,342,983株	24年３月期	1,005,294,805株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	311,585	△0.6	13,764	△45.0	21,618	△2.1	10,307	△9.4
24年３月期	313,450	6.2	25,012	3.0	22,071	6.2	11,380	114.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	10.24	10.22
24年３月期	11.30	11.28

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	462,958	137,230	29.5	135.77
24年3月期	453,683	131,004	28.8	129.63

（参考）自己資本　　25年３月期 136,722百万円　　24年３月期 130,542百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※　当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年５月10日（金）・・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス
・平成25年５月16日（木）・・・・・決算説明会

【添付資料の目次】

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 9
（４）事業等のリスク …… 9
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 14
（１）会社の経営の基本方針 …… 14
（２）目標とする経営指標 …… 14
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 14
（４）会社の対処すべき課題 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（継続企業の前提に関する注記） …… 23
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 23
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 25
（表示方法の変更） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 32
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
（開示の省略） …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州財政危機への不安が世界経済に影響を及ぼし、アジアでも中国をはじめとして景気の拡大テンポが鈍化するなど、世界経済は減速感が広がりました。一方国内経済は、復興需要等を背景とする持ち直しの動きは見られたものの、為替の変動や海外景気の減速など、不透明な環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ２０１２－新たなる挑戦－」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、各事業課題の解決に向け、取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ１２６億３千１百万円減の６，２６０億２千２百万円、連結営業利益は１６０億４千４百万円減の２９９億６千２百万円、連結経常利益は１２７億６千３百万円減の２８０億４千５百万円、連結当期純利益は１４７億４百万円減の８２億６千５百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当　　期	６，２６０億円	２９９億円	２８０億円	８２億円
前　　期	６，３８６億円	４６０億円	４０８億円	２２９億円
増 減 率	△２．０％	△３４．９％	△３１．３％	△６４．０％

また、当社単独では、売上高は前期に比べ１８億６千５百万円減の３，１１５億８千５百万円、営業利益は１１２億４千８百万円減の１３７億６千４百万円、経常利益は４億５千３百万円減の２１６億１千８百万円、当期純利益は１０億７千３百万円減の１０３億７百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン原料のカプロラクタムは、世界的な景気の減速や中国市場での他社新設備稼働開始に伴う需給緩和により市況が低迷する一方で、原料のベンゼン価格が高騰したため、スプレッド（製品と原料の値差）は好調だった前期に比べ大幅に縮小し、当セグメントの減益の主因となりました。ポリブタジエン（合成ゴム）も中国需要低迷の影響を受け、出荷は前期を下回りました。一方、ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心として堅調で、工業薬品はアンモニア製品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ１１６億５千８百万円減の２，１９３億６千８百万円、連結営業利益は１７９億円減の５０億８千８百万円となりました。

なお、カプロラクタム事業につきましては、事業全体の競争力強化のため、堺工場でのカプロラクタム生産を平成２６年３月末をもって停止することを決定しました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２，１９３億円	５０億円
前　　期	２，３１０億円	２２９億円
増 減 率	△５．０％	△７７．９％

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用の電池材料については、セパレーターの出荷は車載需要の立ち上がりもあり堅調でしたが、電解液の出荷は国内民生需要低迷の影響を受け低調でした。電子情報材料分野での需要回復遅れにより、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミドの出荷も伸び悩み、太陽電池生産部材向けを中心とするセラミックスなど、多くの機能性材料で出荷が低調でした。ファインケミカル製品は、総じて市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ３２億５千７百万円減の６１１億１千１百万円、連結営業利益は４２億１千４百万円減の１２億３千６百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	６１１億円	１２億円
前　　期	６４３億円	５４億円
増 減 率	△５．１％	△７７．３％

医薬セグメント

自社医薬品の抗アレルギー剤、抗血小板剤の原体と、受託医薬品の原体・中間体の販売は伸長し、ロイヤルティー収入も増加しましたが、自社医薬品の血圧降下剤の原体販売数量は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ２億６千６百万円増の１１４億５千２百万円、連結営業利益は３億６百万円減の３４億２千３百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	１１４億円	３４億円
前　　期	１１１億円	３７億円
増 減 率	２．４％	△８．２％

建設資材セグメント

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も本格化してきたことから、前期を上回りました。アジアを中心とする旺盛な海外需要により輸出採算が好転し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は、自家発電設備の排煙脱硫向け、震災復興用途向けは堅調でしたが、鉄鋼、電子情報材料向け需要が低迷したため、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ７億９千１百万円減の２，０８３億６千４百万円、連結営業利益は２８億２千１百万円増の１１４億９千４百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２，０８３億円	１１４億円
前　　期	２，０９１億円	８６億円
増 減 率	△０．４％	３２．５％

機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、受注は新興国・北米向けを中心に増加しました。竪型ミルや運搬機等の産業機械は、国内外メーカーとの価格競争の激化等により受注では厳しい状況が続きましたが、足元の出荷は堅調でした。製鋼品は、市場の需要低迷及び年度前半の円高の影響を受け、出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ１２億６千５百万円減の７１３億１千万円、連結営業利益は６億２百万円増の３６億８千８百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	７１３億円	３６億円
前　　期	７２５億円	３０億円
増 減 率	△１．７％	１９．５％

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の売上数量、コールセンター（石炭中継基地）の取扱い数量とも、化学、製紙会社向けを中心に好調でした。電力事業は、燃料である石炭価格の下落及び電力需給逼迫に伴う売電価格上昇により採算が改善したことに加えて、ＩＰＰ発電所にかかる補修費が前期に比べ減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ６２億５千１百万円増の６８７億６千９百万円、連結営業利益は２６億１百万円増の５９億５千９百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	６８７億円	５９億円
前　　期	６２５億円	３３億円
増 減 率	１０．０％	７７．５％

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ６億１千７百万円減の２５２億９千４百万円、連結営業利益は３百万円増の１０億３千７百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２５２億円	１０億円
前　　期	２５９億円	１０億円
増 減 率	△２．４％	０．３％

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

◆タイ国のカプロラクタムやナイロン樹脂の製造・販売子会社であるウベ・ケミカルズ・アジア社において、タイ国ＩＲＰＣ社と昨年５月に資本提携を行いました。

◆インドにおけるグループ製品の販売・市場開拓の拠点として、昨年７月、インド・ハリアナ州に「ウベ・インダストリーズ・インディア社」を設立しました。

◆炭酸ガスの有効利用と排出削減及び液化炭酸の需要増に対応するため、宇部ケミカル工場で昨年７月に液化炭酸製造設備の増強に着手しました。

◆千葉石油化学工場の合成ゴム製造設備増強工事（第１ステップ、年産１万５千トン）が昨年８月に完工しました。

◆欧州や北米での高付加価値ナイロンの需要増大に対応するため、スペインの子会社であるウベ・エンジニアリング・プラスチックス社にて年産１万トンのナイロン６製造設備を増設することを昨年１０月に決定しました。

◆本年２月、堺工場におけるカプロラクタム生産を来年３月末をもって停止することを決定しました。

◆本年２月、フジサンケイグループが主催する「第２２回地球環境大賞」において、「『調色樹脂リサイクル技術』による再生プラスチックの有効利用」が高く評価され、「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。

◆アジア地域でのポリブタジエンゴム（BR）の需要拡大に対応するため、ロッテケミカル（韓国）、ロッテケミカルタイタンホールディング（マレーシア）、三菱商事(株)と、本年３月、マレーシア・ジョホール州にBR製造・販売の合弁会社を設立しました。

機能品・ファインセグメント

◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどでの需要増大に対応するため、昨年４月、堺工場で新たに機能膜（セパレーター）８期製造設備の建設に着手しました。

◆宇部ケミカル工場の有機金属化合物（MO）第二工場が昨年８月に完工しました。

建設資材セグメント

◆昨年６月、宇部興産海運(株)が運行するスーパーエコシップ「興山丸」が、(社)日本物流団体連合会から「第１３回物流環境大賞」を受賞しました。

◆昨年５月、(株)関西宇部 堺工場は環境ラベル（メビウスループマーク）を表示した生コンを全国で初めて納入しました。

◆廃棄物処理によるセメント生産効率の低下を改善するための下水汚泥乾燥設備が、伊佐セメント工場で本年１月より営業運転を開始しました。

◆本年３月、伊佐セメント工場において金山台石灰石鉱山の開発に本格着手しました。

機械・金属成形セグメント

◆宇部興産機械(株)は、東洋機械金属(株)と昨年４月、ダイカストマシンの生産において提携することで合意し、昨年９月には電動ダイカストマシンの開発協力についても合意しました。

◆本年３月、宇部興産機械(株)と、同社子会社である宇部テクノエンジ(株)が、本年１０月１日付けで合併することを決定しました。

エネルギー・環境セグメント

◆当社は、昭和シェル石油(株)と太陽光発電（メガソーラー）による売電事業を共同で実施することに合意し、本年３月に事業運営会社「ユーエスパワー(株)」を設立しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き新興国の経済成長が期待されるもののそのテンポは鈍化しており、先進国においても米国では景気回復傾向にあるものの、欧州財政危機や米国財政問題などにより世界経済は依然景気の下振れ懸念が拭えない状況です。国内経済においては、東日本大震災からの復興需要、円高是正に伴う輸出環境の改善等が見込まれ、景気は持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れリスクや、電力価格の上昇、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい先行きが予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成２５年４月から平成２６年３月までの為替水準を１ドル＝９５円、国産ナフサ１ｋｌ＝６４，７００円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化成品・樹脂セグメント及び機能品・ファインセグメントでの販売数量増による増収等により、６，７５０億円と予想しております。連結営業利益は、化成品・樹脂セグメント、機能品・ファインセグメント及び建設資材セグメントにおいて販売数量増等による増益が見込まれるため、当期を上回る３４０億円と予想しております。連結経常利益は２８５億円、連結当期純利益は当期に比べ特別損益の改善等を見込み１４５億円とそれぞれ予想しております。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成26年3月期	６，７５０億円	３４０億円	２８５億円	１４５億円
平成25年3月期	６，２６０億円	２９９億円	２８０億円	８２億円
増 減 率	７．８％	１３．５％	１．６％	７５．４％

セグメント別連結売上高

項　　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成26年3月期	２，５１０億円	７４０億円	１００億円	２，１２０億円	７６０億円	６５５億円	２６０億円	△３９５億円
平成25年3月期	２，１９３億円	６１１億円	１１４億円	２，０８３億円	７１３億円	６８７億円	２５２億円	△３９６億円
増 減 率	１４．４％	２１．１％	△１２．７％	１．７％	６．６％	△４．８％	２．８％	―

セグメント別連結営業利益

項　　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額（注）
平成26年3月期	７０億円	４５億円	２０億円	１３０億円	４０億円	４０億円	１０億円	△１５億円
平成25年3月期	５０億円	１２億円	３４億円	１１４億円	３６億円	５９億円	１０億円	△１９億円
増 減 率	３７．６％	２６４．１％	△４１．６％	１３．１％	８．５％	△３２．９％	△３．６％	―

（注）調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、有形固定資産が９７億６千８百万円、投資有価証券が５９億３百万円増加したことなどにより、２０９億１千９百万円増加し６，８５８億８千４百万円となりました。

負債については、有利子負債が７３億２千５百万円減少したことなどにより、５４億２千７百万円減少し４，３５１億３千１百万円となりました。

純資産については、剰余金の配当により利益剰余金が５０億３千５百万円減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が８２億６千５百万円増加、タイ国子会社における第三者割当増資の実施などにより少数株主持分が１０２億６千４百万円増加、また為替換算調整勘定が１１８億６千８百万円改善したことなどにより２６３億４千６百万円増加し２，５０７億５千３百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益１５８億４千２百万円、非資金項目である減価償却費３１３億８千４百万円の振戻し、売上債権の減少８８億７千６百万円、仕入債務の減少７４億７百万円、法人税等の支払額１１５億４千５百万円等により、４６１億２千６百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出３７３億１千４百万円、関係会社株式の取得による支出６６億８千７百万円、関係会社株式の売却による収入４０億２千１百万円等により、３９０億６千３百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出３５９億７千万円、社債の償還による支出１５０億円、配当金の支払額５０億５千４百万円、長期借入れによる収入２８６億８千万円、社債の発行による収入１４９億２千５百万円、少数株主からの払込みによる収入９６億６千３百万円等により、５８億７千２百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ７３億２千５百万円減少し２，４６６億５千６百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ２８億５千５百万円増加し３５９億６千２百万円となりました。

（単位：億円）

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	４０６	４６１	５４
投資活動によるキャッシュ・フロー	△４３５	△３９０	４４
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１２６	△５８	６８
現金及び現金同等物に係る換算差額	△８	１４	２２
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△１６４	２６	１９０
現金及び現金同等物の期首残高	４９５	３３１	△１６４
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	－	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	３３１	３５９	２８
有利子負債残高	２，５３９	２，４６６	△７３

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、設備投資額の増加等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ３４億円増加の２，５００億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	２５．４%	２７．３%	２８．３%	３０．０%	３１．４%
時価ベースの自己資本比率(%)	２６．４%	３６．８%	４０．３%	３４．０%	２７．１%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	６．７年	４．７年	３．９年	６．３年	５．３年
対純有利子負債比率(年)	５．９年	４．１年	３．１年	５．４年	４．６年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	６．７倍	１０．４倍	１３．７倍	９．８倍	１２．５倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成２２年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の２０％～２５％を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って当期につきましては１株当たり５円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましても１株当たり５円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成２５年５月１０日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の２種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、当面の間、震災復興の需要増もあるものの、公共投資が今後抑制され、加えて企業の海外進出が加速していくと民需の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの機械事業は、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はＵＳドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（ＰＬ）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成２０年５月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカー４０社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて東京地方裁判所（請求額合計１２０億１千２百万円）及び横浜地方裁判所（請求額合計２９億２千６百万円）に訴えを提起しておりましたが、横浜地方裁判所は平成２４年５月２５日、原告の請求を全て棄却する判決を言渡しました。また、東京地方裁判所は平成２４年１２月５日、原告の国に対する請求を一部認容し建材メーカーに対する請求を棄却する判決を言渡しました。これらの判決に対して、原告らはいずれも控訴し、東京高等裁判所に係属中です。

前記の訴え提起以降、札幌、京都、大阪及び福岡の各地方裁判所に同様の訴えが提起されており、現在前記控訴事件２件を含めて１３件が係属中で、請求額は合計１７７億円です。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成２０年４月１日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成１５年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

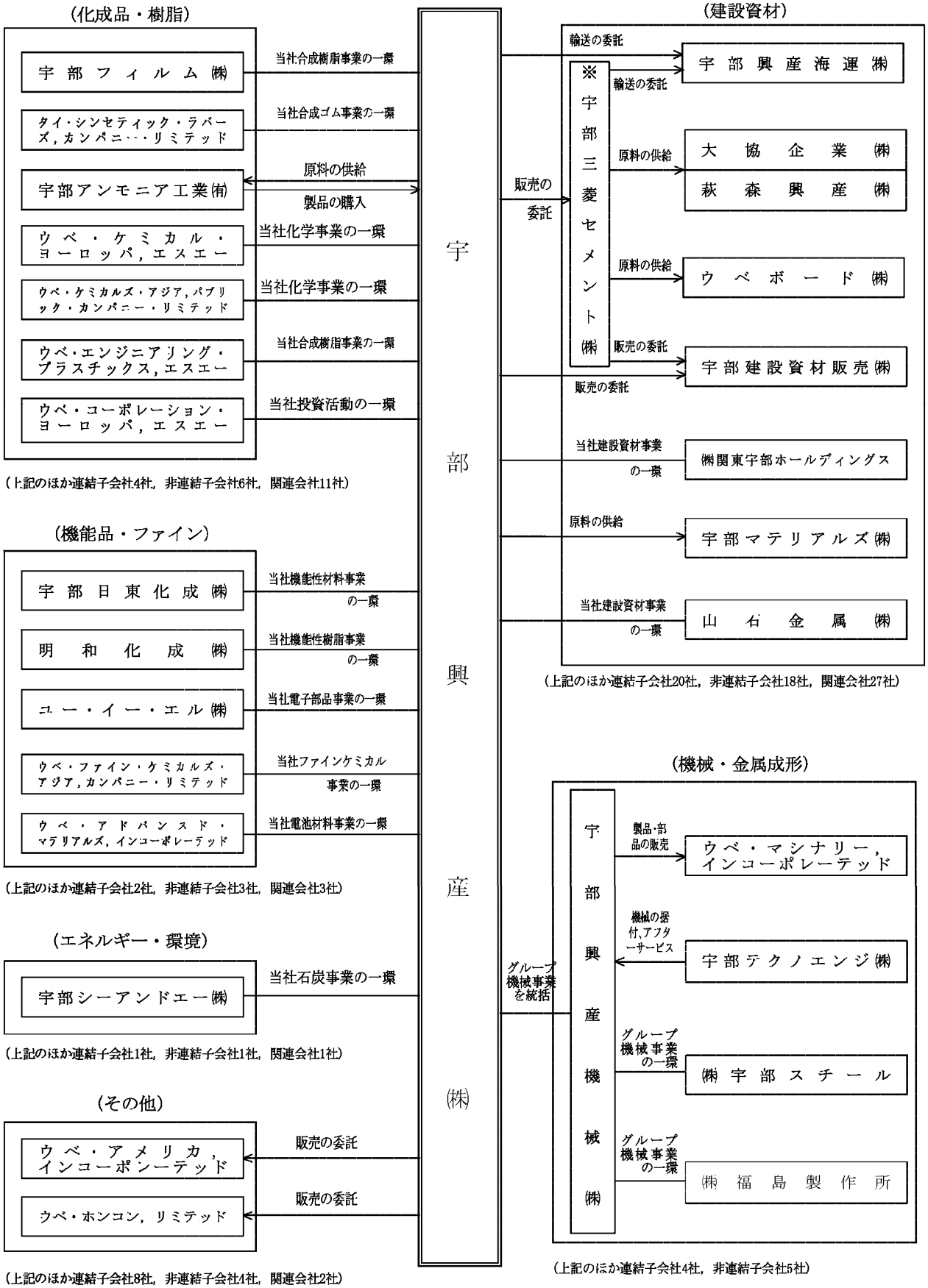
２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社149社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）	宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ, カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈲、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエー、ウベ・ケミカルズ・アジア, パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチックス, エスエー、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエー 上記のほか　子会社10社、関連会社11社　（計 28社）
・機能品・ファイン	機能品・ファイン関連事業	機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカル	宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア, カンパニー・リミテッド、ウベ・アドバンスド・マテリアルズ, インコーポレーテッド 上記のほか　子会社5社、関連会社3社　（計 13社）
医薬	医薬関連事業	医薬品（原体・中間体）	
建設資材	建設資材関連事業	セメント、生コン、資源リサイクル、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料	宇部興産海運㈱、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、㈱関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、※宇部三菱セメント㈱ 上記のほか　子会社38社、関連会社27社　（計 74社）
・機械金属成形	機械・金属成形関連事業	成形機、産業機械（運搬機、粉砕・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品	宇部興産機械㈱、ウベ・マシナリー, インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所 上記のほか　子会社9社　（計 14社）
・エネルギー環境	エネルギー・環境関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー㈱ 上記のほか　子会社2社、関連会社1社　（計 4社）
その他	その他事業	不動産	ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド、ウベ・ホンコン, リミテッド 上記のほか　子会社12社、関連会社2社　（計 16社）

（注）※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。



（注） ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのＤＮＡです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するＵＢＥグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

１００年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記２項目については、後日新たな中期経営計画としてお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き新興国の経済成長が期待されるもののそのテンポは鈍化しており、先進国においても米国では景気回復傾向にあるものの、欧州財政危機や米国財政問題などにより世界経済は依然景気の下振れ懸念が拭えない状況です。国内経済においては、東日本大震災からの復興需要、円高是正に伴う輸出環境の改善等が見込まれ、景気は持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れリスクや、電力価格の上昇、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい先行きが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、前中期経営計画「ステージアップ ２０１２ －新たなる挑戦 －」の終了に伴い、更なる成長に挑戦するため、平成２５年度を初年度とする３ヵ年の新中期経営計画を策定中です。

具体的には後日お知らせいたしますが、新中期経営計画では、当社グループの一人ひとりがこれまでの延長ではなく物事のやり方、考え方を変えて行きながら、チャレンジ精神を持って新たなものに積極的に挑戦してまいります。

さらに、当社グループでは「CSR（企業の社会的責任）は、社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識に基づき、コンプライアンスおよびリスク管理等の充実による公正な企業活動を推進するとともに、グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,267	36,280
受取手形及び売掛金	150,108	143,223
商品及び製品	34,988	36,272
仕掛品	18,697	19,142
原材料及び貯蔵品	27,581	26,340
繰延税金資産	5,989	9,339
その他	14,296	17,310
貸倒引当金	△509	△507
流動資産合計	284,417	287,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,778	263,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169,694	△175,615
建物及び構築物（純額）	85,084	88,276
機械装置及び運搬具	590,934	621,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△469,463	△489,389
機械装置及び運搬具（純額）	121,471	131,815
土地	84,093	85,099
リース資産	2,689	2,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,157	△1,490
リース資産（純額）	1,532	1,459
建設仮勘定	17,157	11,935
その他	35,641	35,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,029	△30,343
その他（純額）	4,612	5,133
有形固定資産合計	313,949	323,717
無形固定資産		
リース資産	2	31
その他	4,939	4,845
無形固定資産合計	4,941	4,876
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	40,786
長期貸付金	254	285
繰延税金資産	7,527	8,012
その他	20,891	21,759
貸倒引当金	△1,976	△1,076
投資その他の資産合計	61,579	69,766
固定資産合計	380,469	398,359
繰延資産		
社債発行費	79	126
繰延資産合計	79	126
資産合計	664,965	685,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,811	83,247
短期借入金	97,073	102,559
コマーシャル・ペーパー	2,999	1,999
1年内償還予定の社債	15,000	100
リース債務	545	592
未払金	31,995	32,512
未払法人税等	6,570	5,897
賞与引当金	7,415	7,117
役員賞与引当金	79	38
受注損失引当金	339	622
その他	16,565	16,253
流動負債合計	267,391	250,936
固定負債		
社債	15,100	30,000
長期借入金	122,151	110,390
リース債務	1,113	1,016
繰延税金負債	4,163	4,376
退職給付引当金	6,534	6,544
役員退職慰労引当金	1,032	974
特別修繕引当金	212	256
事業損失引当金	2,347	3,606
負ののれん	2,077	1,461
資産除去債務	1,148	1,174
その他	17,290	24,398
固定負債合計	173,167	184,195
負債合計	440,558	435,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,459	28,465
利益剰余金	132,751	135,981
自己株式	△784	△776
株主資本合計	218,861	222,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	2,436
繰延ヘッジ損益	△193	△278
為替換算調整勘定	△20,622	△8,754
その他の包括利益累計額合計	△19,388	△6,596
新株予約権	462	508
少数株主持分	24,472	34,736
純資産合計	224,407	250,753
負債純資産合計	664,965	685,884

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	638,653	626,022
売上原価	512,447	517,769
売上総利益	126,206	108,253
販売費及び一般管理費	80,200	78,291
営業利益	46,006	29,962
営業外収益		
受取利息	516	472
受取配当金	514	444
受取賃貸料	1,139	1,165
負ののれん償却額	157	90
持分法による投資利益	871	1,239
為替差益	―	1,367
その他	3,256	3,630
営業外収益合計	6,453	8,407
営業外費用		
支払利息	4,187	3,572
賃貸費用	1,231	908
為替差損	389	―
その他	5,844	5,844
営業外費用合計	11,651	10,324
経常利益	40,808	28,045
特別利益		
固定資産売却益	208	257
投資有価証券売却益	―	116
固定資産受贈益	―	176
受取補償金	12	1,285
補助金収入	343	360
事業損失引当金戻入額	2,143	―
事業譲渡益	―	264
負ののれん発生益	59	65
特別利益合計	2,765	2,523
特別損失		
固定資産処分損	2,552	8,429
投資有価証券売却損	41	3
持分変動損失	―	213
減損損失	2,058	3,152
投資有価証券評価損	1,047	219
関連事業損失	280	2,710
特別損失合計	5,978	14,726
税金等調整前当期純利益	37,595	15,842
法人税、住民税及び事業税	10,249	11,007
法人税等調整額	2,992	△4,464
法人税等合計	13,241	6,543
少数株主損益調整前当期純利益	24,354	9,299
少数株主利益	1,385	1,034
当期純利益	22,969	8,265

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	24,354	9,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	1,021
繰延ヘッジ損益	△30	△88
為替換算調整勘定	△6,116	13,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	588
その他の包括利益合計	△5,941	14,531
包括利益	18,413	23,830
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,487	21,057
少数株主に係る包括利益	926	2,773

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,435	58,435
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	58,435	58,435
資本剰余金		
当期首残高	28,451	28,459
当期変動額		
自己株式の処分	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	28,459	28,465
利益剰余金		
当期首残高	114,817	132,751
当期変動額		
剰余金の配当	△5,035	△5,035
当期純利益	22,969	8,265
当期変動額合計	17,934	3,230
当期末残高	132,751	135,981
自己株式		
当期首残高	△783	△784
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
自己株式の処分	9	16
当期変動額合計	△1	8
当期末残高	△784	△776
株主資本合計		
当期首残高	200,920	218,861
当期変動額		
剰余金の配当	△5,035	△5,035
当期純利益	22,969	8,265
自己株式の取得	△10	△8
自己株式の処分	17	22
当期変動額合計	17,941	3,244
当期末残高	218,861	222,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,152	1,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	1,009
当期変動額合計	275	1,009
当期末残高	1,427	2,436
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△161	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△85
当期変動額合計	△32	△85
当期末残高	△193	△278
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,897	△20,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,725	11,868
当期変動額合計	△5,725	11,868
当期末残高	△20,622	△8,754
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,906	△19,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,482	12,792
当期変動額合計	△5,482	12,792
当期末残高	△19,388	△6,596
新株予約権		
当期首残高	387	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	46
当期変動額合計	75	46
当期末残高	462	508
少数株主持分		
当期首残高	24,048	24,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	10,264
当期変動額合計	424	10,264
当期末残高	24,472	34,736
純資産合計		
当期首残高	211,449	224,407
当期変動額		
剰余金の配当	△5,035	△5,035
当期純利益	22,969	8,265
自己株式の取得	△10	△8
自己株式の処分	17	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,983	23,102
当期変動額合計	12,958	26,346
当期末残高	224,407	250,753

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,595	15,842
減価償却費	32,984	31,384
減損損失	2,058	3,152
固定資産除却損	838	1,200
負ののれん償却額	△157	△90
受取利息及び受取配当金	△1,030	△916
支払利息	4,187	3,572
為替差損益（△は益）	282	△262
持分法による投資損益（△は益）	△871	△1,239
投資有価証券売却損益（△は益）	41	△113
投資有価証券評価損益（△は益）	1,047	219
関連事業損失	280	2,710
事業損失引当金戻入額	△2,143	－
固定資産売却損益（△は益）	△159	△260
受取補償金	△12	△1,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△929
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△473	△12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△64
売上債権の増減額（△は増加）	△16,871	8,876
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,341	677
仕入債務の増減額（△は減少）	2,687	△7,407
その他	372	3,664
小計	51,298	58,719
利息及び配当金の受取額	1,829	1,794
利息の支払額	△4,157	△3,699
補償金の受取額	12	857
法人税等の支払額	△8,352	△11,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,630	46,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,488	△37,314
有形固定資産の売却による収入	812	705
投資有価証券の取得による支出	△1,034	△5
投資有価証券の売却による収入	970	39
関係会社株式の取得による支出	△1,714	△6,687
関係会社株式の売却による収入	－	4,021
短期貸付金の増減額（△は増加）	117	101
長期貸付金の回収による収入	37	29
その他	△250	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,550	△39,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,622	143
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△1	△1,000
長期借入れによる収入	14,358	28,680
長期借入金の返済による支出	△29,788	△35,970
社債の発行による収入	14,919	14,925
社債の償還による支出	△40	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	―	9,663
配当金の支払額	△5,018	△5,054
少数株主への配当金の支払額	△414	△1,081
その他	△1,089	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,695	△5,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△800	1,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,415	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	33,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	197
現金及び現金同等物の期末残高	33,107	35,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社104社のうち主要な子会社67社を連結しております。

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

新規設立子会社であるウベ・タイランド，カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

連結子会社であった浦安宇部生コン㈱は、当連結会計年度中に清算結了したため、連結の範囲から除外しました。

非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他）

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社37社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他

関連会社45社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱　他

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ，エスエーほか14社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ，エスエーほか14社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、１月１日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有　価　証　券

満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券　：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ　：時価法
たな卸資産　：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
：当社は主として定額法を採用しておりますが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　２～75年
機械装置及び運搬具　２～30年
無形固定資産（リース資産を除く）
：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法
社債発行費　：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。
賞与引当金　：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金　：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
受注損失引当金　：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金　：従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち１社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。
当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を拠出し、退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金 ：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金 ：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。
事業損失引当金 ：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示していた「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△2,748百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,034百万円、「関係会社株式の取得による支出」△1,714百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカル等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械（運搬機、粉砕・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（ＩＰＰ）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	216,425	60,266	11,091	204,836	71,253	51,690	23,092	638,653	―	638,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,601	4,102	95	4,319	1,322	10,828	2,819	38,086	△38,086	―
計	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	676,739	△38,086	638,653
セグメント利益（営業利益）	22,988	5,450	3,729	8,673	3,086	3,358	1,034	48,318	△2,312	46,006
セグメント資産	191,664	88,815	12,735	196,948	59,718	50,394	21,594	621,868	43,097	664,965
その他の項目										
減価償却費（注３）	9,152	5,833	667	9,681	1,306	2,832	606	30,077	2,907	32,984
持分法適用会社への投資額	11,716	991	―	6,372	13	163	1,380	20,635	―	20,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	12,987	10,559	2,659	11,523	1,600	906	471	40,705	3,718	44,423

（注１）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△2,312百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,338百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（２）セグメント資産の調整額43,097百万円には、セグメント間の債権の消去等△36,628百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産79,725百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額2,907百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,718百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注３）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	205,428	57,222	11,355	202,903	69,895	56,305	22,914	626,022	―	626,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,940	3,889	97	5,461	1,415	12,464	2,380	39,646	△39,646	―
計	219,368	61,111	11,452	208,364	71,310	68,769	25,294	665,668	△39,646	626,022
セグメント利益（営業利益）	5,088	1,236	3,423	11,494	3,688	5,959	1,037	31,925	△1,963	29,962
セグメント資産	202,162	93,119	12,068	201,727	62,256	46,541	21,723	639,596	46,288	685,884
その他の項目										
減価償却費（注３）	8,666	6,570	728	8,266	1,249	2,483	631	28,593	2,791	31,384
持分法適用会社への投資額	12,047	3,229	―	6,746	13	182	1,683	23,900	―	23,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	11,666	8,603	433	12,176	1,326	1,804	493	36,501	4,490	40,991

（注１）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△1,963百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,965百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（２）セグメント資産の調整額46,288百万円には、セグメント間の債権の消去等△39,969百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産86,257百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額2,791百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,490百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注３）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

２．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,659	144,196	35,708	18,090	638,653

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
259,114	42,979	939	10,622	295	313,949

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
420,736	135,330	42,206	27,750	626,022

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
262,339	48,095	937	12,033	313	323,717

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	―	―	―	1,397	626	―	―	35	2,058

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	2,430	533	―	136	―	―	―	53	3,152

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	89	―	―	37	―	―	―	―	126
当期末残高	879	―	―	271	―	―	―	―	1,150

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	―	36	―	―	22	―	283
当期末残高	38	2,541	―	479	―	―	169	―	3,227

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	155	―	―	38	―	―	―	―	193
当期末残高	1,246	―	―	237	―	―	―	―	1,483

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	―	36	―	―	22	―	283
当期末残高	34	2,320	―	443	―	―	147	―	2,944

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

「建設資材」において、59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である萩森興産㈱が自社の株式を取得したことによるものです。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

「建設資材」において、65百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である山石金属㈱が自社の株式を取得したことによるものです。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
遊休不動産	10,477	406	10,883	31,852
賃貸用不動産	4,674	1,819	6,493	14,185

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

２．当連結会計年度増減額の主な内訳は、取得及び利用区分の変更による増加です。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
遊休不動産	10,883	265	11,148	29,718
賃貸用不動産	6,493	154	6,647	13,892

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

２．当連結会計年度増減額の主な内訳は、取得による増加です。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	198円41銭	214円35銭
１株当たり当期純利益金額	22円85銭	8円22銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	22円81銭	8円20銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	22,969	8,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,969	8,265
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,005,294	1,005,342
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1,647	1,999
（うち新株予約権）	(1,647)	(1,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「宇部興産株式会社による宇部マテリアルズ株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。